

東日本大震災のアジア経済への影響を考察する

～経済活動の一体化を背景に、短期的にはアジア経済の重石になると予想～発表日：2011年3月31日（木）

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 西濱 徹 (03-5221-4522)

(要旨)

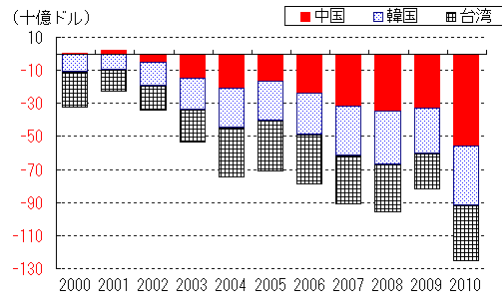
- 東日本大震災は製造業の生産設備にも甚大な被害をもたらし、東日本一帯で電力不足が長期化することで企業の生産活動に悪影響を与える可能性がある。今回被災した地域は電子材料・部品の生産拠点が集中しており、近年はアジア新興国との間でのサプライチェーンが緊密化してきたこともあり、これらの生産停滞はアジア新興国の生産や輸出にも悪影響を与える可能性がある。短期的には、日本からの部材供給の制約がアジア経済にとって景気の下押し圧力になることが懸念されよう。
- 年後半には、日本国内の生産体制の復旧を背景にアジア新興国でも生産の押し上げが予想される。多くの日本企業はアジア新興国に生産拠点を置いており、震災復興はアジア拠点からの供給拡大も通じてアジア新興国の景気を押し上げよう。アジア経済の拡大は、日本にとっても輸出拡大を通じて日本の復興の支援要因になると期待される。
- 仮に電力不足で生産停滞が長期化する場合、サプライチェーンが大きく変化することで日本経済の存在感の低下が懸念される。また、リスク回避の観点から日本企業の海外生産シフトが一段と加速することやコア技術の流出も懸念される。日本企業にとっては逸早い供給不安の解消が望まれる。

《日本とアジア新興国とのサプライチェーンは緊密。部品供給問題は短期的にアジア景気の下押し要因に》

- 3月11日に発生した東日本大震災は、東北及び北関東の太平洋側一帯に甚大な被害をもたらした。その後発生した福島第一原子力発電所での事故もあり、東日本で電力不足が深刻化しており、企業の生産活動に悪影響を与える可能性が高まっている。ここでは、東日本大震災がアジア経済に与える影響を、短期及び中・長期的な観点から考察したい。
- 今回の震災では、東北及び北関東地域の生産設備に大きな被害が出ており、数多くの事業所で生産活動の停止や中止を余儀なくされている。特に、この地域は電子デバイス関連の生産拠点であったことから、これらの生産への悪影響が懸念されている。さらに、同地域で生産される電子部品などは世界的に供給されてサプライチェーンの一翼を担っており、川下業界のボトルネックになることが懸念されている。
- 日本からこれら製品の輸入を拡大させてきたのは、韓国や台湾などNIEs諸国や中国である。特に中国は低廉で豊富な労働力を背景とする組み立て加工型のビジネスモデルが経済成長をけん引しており、NIEs諸国もIT関連やデジタル機器などの製造業の国際競争力が経済成長を支えてきた。世界的には中国やNIEs諸国の貿易黒字は世界経済の不均衡を拡大させてきたが、対日貿易は赤字基調にあり（図1）、これは日本からの部材輸入の拡大によるものである。すなわち、これらの国々で国際競争力を誇ってきた産業は、その核となる部分で日本からの部材に依存した構造にあった（図2）。
- ASEAN諸国においても、近年は日系メーカーの進出が拡大してきたこともあり、ASEANの輸出額と日本からの輸入額との間には正の相関関係がみられる（図3）。日本からの輸入増加の背景には、ASEAN諸国の購買力が向上したことも影響しているが、ASEAN諸国の日本からの輸入財は化学製品や鋼材、電子部品などが中心となっている。しばらくは計画停電などでこれら製品の生産に悪影響が出る可能性があり、これはASEAN諸国にとっても部材の調達難を通じて生産や輸出の抑制要因となろう。
- なお、1995年の阪神大震災時のアジア新興国との交易状況を振り返ると、当時は被災地域が東日本大震災に比べて限られ、物流などに被害は出たものの、企業の生産活動が比較的早く回復したことから、日本からア

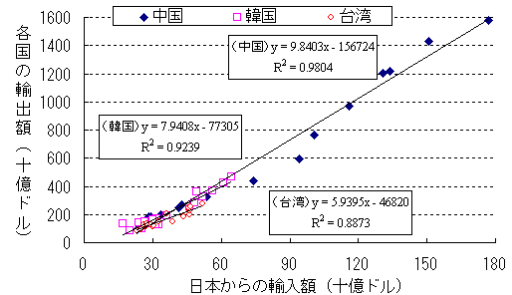
アジア諸国への輸出は早期に回復することができた。しかし、今回は長期に亘る生産の停滞が懸念され、過去に比べてアジア新興国とのサプライチェーンの一体化も格段に進んでいる。先行きについては、日本からの原材料調達上の問題が生産や輸出の抑制要因となり、アジア新興国の景気を下押しすることが予想される。

図1 中韓台3ヶ国の対日貿易収支の推移



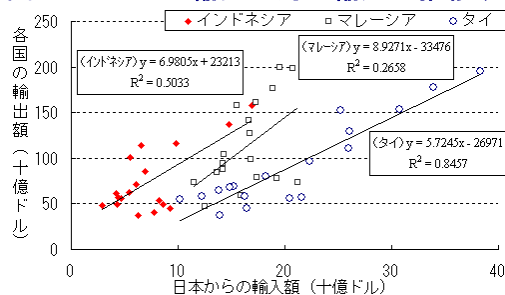
(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図2 中韓台の輸出と対日輸入の推移(93年～)



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図3 ASEANの輸出と対日輸入の推移(93年～)



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

「年後半には復興需要がアジア経済を押し上げよう。日本にとっては早期復旧が中長期的にも重要」

- 日本国内の復興対策や生産設備の復旧により、遠からずアジア向けの原材料や部品供給は正常化が見込まれ、アジア新興国の生産も回復が予想される。さらに、日本メーカーのアジアへの生産拠点のシフトを背景に、近年はアジア新興国からの部材などの供給力も高まっており、代替需要の拡大もアジア新興国にとって生産や輸出の押し上げ材料となろう。実際、韓国や中国の需要家は調達先の多様化を検討している模様であるが、供給不安の出ている部材には代替が効かないものが少なくないことも事実である。他方、これまで中国では鉄鋼や建材などの在庫過剰が懸念されてきたが、日本の復興需要は在庫調整を促す可能性があるだろう。
- 原発事故の影響について、中国では早くも原発建設計画の縮小が発表され、その他のアジア新興国でも原発建設の後退が見込まれる。また、中東・北アフリカ情勢悪化の長期化でエネルギー供給懸念が熾る中、日本の電力供給確保に向けた化石燃料の需要拡大はアジア新興国にとってエネルギー価格の上昇要因となり、景気にとって悪材料となろう。なお、中国はシェールガスなど代替エネルギーの開発を積極化させる方針を明らかにしており、これは第12次5ヶ年計画における「持続可能な社会」に向けた政策投資に合致していることから、一連の動きは新たな産業を創出する契機にもなろう。
- アジア経済にとっては、日本からの部材供給不足によって当面の生産に下押し圧力が掛かっており、世界経済の不透明感による輸出低迷リスクもあり、短期的に景気の下押しが懸念される。一方、年半ば以降は中国の第12次5ヶ年計画に基づく投資拡大がアジア新興国経済をけん引すると期待されるほか、日本の復興の本格化も輸出を押し上げ、景気は上向くと見込まれよう。さらに、アジア景気拡大は、日本にとってもアジア向け輸出の増加を通じて復興の支援要因になると期待される。
- なお、日本にとっては中長期的に厳しい局面が続く可能性もある。電力不足により日本国内の生産低迷が長

引けば、アジア企業は日本以外から部材調達を図ることが予想され、日本企業の存在感、ひいては日本経済の存在感低下に繋がる懸念がある。また、既に多くの日本企業はアジアに生産拠点を展開しているが、日本国内に生産拠点を集中させていることへのリスク回避姿勢が進み、国内製造業の空洞化が進むことが予想される。さらに、海外移転の加速に伴い、これまで日本が強みとしてきた川上産業の技術が海外に流出することも懸念される。このようなリスクを避けるためにも、日本にとっては素早く有効な復興対策を打ち、早期に供給不安を解消することが重要な鍵を握ろう。

以 上